

令和7年度予算の概要

畜産局飼料課

令和7年4月

農林水産省

目 次

○ 飼料備蓄・増産流通合理化事業	1
・ 国産飼料増産対策事業	2
・ 飼料穀物備蓄	3
・ 飼料流通・製造合理化	4
○ 草地関連基盤整備＜公共＞	5
○ 農山漁村地域整備交付金のうち 畜産環境総合整備事業＜公共＞	6
○ 東日本大震災からの復興対策 農畜産物放射性物質影響緩和対策事業（畜産関係）	7
○ 農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業のうち 農畜産業プラスチック対策強化事業	8

○ 飼料備蓄・増産流通合理化事業

【令和7年度予算額 1,760（1,820）百万円】
（令和6年度補正予算額（所要額）13,260百万円）

＜対策のポイント＞

飼料生産基盤に立脚した持続的な畜産経営の推進に向けて、国産飼料の生産・利用拡大を図るため、飼料生産組織の人材確保・育成、国産濃厚飼料の生産・利用の推進等の取組を支援します。また、飼料の安定供給を図るため、飼料穀物の備蓄や飼料輸送の効率化の実証、配合飼料工場の事業再編に向けた調査等の取組を支援します。

＜事業目標＞

- 飼料自給率：27%→28% [令和5年度→令和12年度]
- 畜産農家への安定的な配合飼料の供給

＜事業の内容＞

1. 国産飼料増産対策事業

- ① 飼料生産組織の体制強化等支援
オペレーター確保のための募集活動、大型特殊免許や必要な技術資格の取得、人材育成のための研修、人員・機械の有効活用状況調査を支援します。
- ② 国産濃厚飼料生産の推進
子実用とうもろこし等の国内生産・利用を推進するための生産技術実証・普及等の取組を支援します。

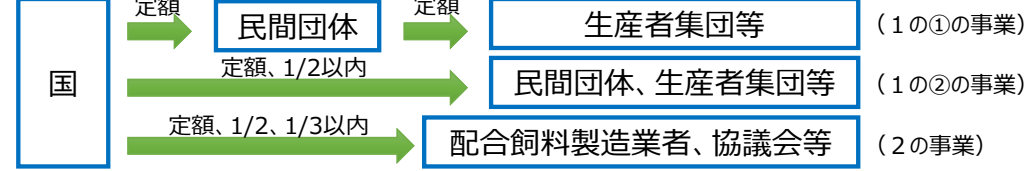
2. 飼料穀物備蓄・流通合理化事業

- ① 飼料穀物備蓄
不測の事態に備え、配合飼料製造業者等が事業継続計画（BCP）等に基づき実施する飼料穀物・飼料作物種子の備蓄や、関係者間の連携体制の強化、輸入先国の多様化の検討の取組を支援します。
- ② 飼料流通・製造合理化
飼料輸送の効率化に資する実証等の取組、配合飼料工場の事業再編に向けた調査等の取組を支援します。

国産飼料生産・利用拡大緊急対策

【令和6年度補正予算額】（所要額）13,260百万円

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. 国産飼料増産対策事業

① 飼料生産組織の体制強化等支援

人材確保・育成
・就職説明会への参加
・研修の実施
・免許取得
等

人員・機械の有効活用
・オペレーターの相互派遣
・機械の共同利用
等調査

飼料生産組織の体制強化による国産飼料の生産作業受託や生産・販売の拡大

② 国産濃厚飼料生産の推進



子実用とうもろこし



未利用資源

・子実用とうもろこし等の生産技術の実証・普及
・未利用資源等の利用技術の実証・普及

2. 飼料穀物備蓄・流通合理化事業

- ① 飼料穀物備蓄
 - 飼料穀物等の備蓄（定額、1/3以内）
配合飼料製造業者等が実施する飼料穀物等の備蓄の取組を支援
 - 配合飼料の緊急運搬（定額、1/2以内）
国内の災害時等に、配合飼料供給困難地域への緊急運搬を支援
 - 関係者間の連携体制の強化や輸入の多様化の検討（定額）
平時における関係者の連携体制の強化や輸入先国の多様化の取組を支援
- ② 飼料流通・製造合理化
 - 飼料輸送の効率化実証（定額、1/2以内）
センサーやタンク蓋開閉装置等を用いた飼料の在庫・配送管理等の効率化実証等を支援
 - 配合飼料工場の事業再編に向けた調査等の取組（定額）
事業再編に向けた検討会の開催や調査、計画策定の取組を支援

【お問い合わせ先】（1の事業）畜産局飼料課（03-6744-7192）
（2の事業）飼料課（03-3591-6745）

○ 飼料備蓄・増産流通合理化事業のうち
国産飼料増産対策事業

【令和7年度予算額 1,760（1,820）百万円の内数】

<対策のポイント>
飼料生産基盤に立脚した持続的な畜産経営の推進に向けて、国産飼料の生産・利用拡大を図るため、飼料生産組織の人材確保・育成、国産濃厚飼料の生産・利用の推進等の取組を支援します。

<事業目標>
○ 飼料自給率：27%→28% [令和5年度→令和12年度]

<事業の内容>
1. 飼料生産組織の体制強化等支援事業
飼料生産組織の人材確保・育成や、人員・機械の有効活用を推進するため、オペレーター確保のための募集活動や、大型特殊免許や必要な技術資格の取得、人材育成のための研修、人員・機械の有効活用状況調査を支援します。

<事業の流れ>

国

定額 → 民間団体 → 定額 → 生産者集団等 (1の事業)

定額、1/2以内 → 民間団体、生産者集団等 (2の事業)

<事業イメージ>
1. 飼料生産組織の体制強化等支援事業

人材確保・育成

・就職説明会への参加
・インターンシップの実施 等

人員・機械の有効活用

・オペレーターの相互派遣
・機械の共同利用 等調査

+

飼料生産組織の体制強化による国産飼料の生産作業受託や生産・販売の拡大

2. 国産濃厚飼料生産の推進

子実用とうもろこし
大豆 小麦(秋まき) 水稻

子実用とうもろこしを組み合わせた輪作体系

未利用資源

・子実用とうもろこし等の生産技術の実証・普及
・未利用資源等の利用技術の実証・普及

飼料穀物備蓄

【令和7年度予算額 1,760（1,820）百万円の内数】

＜対策のポイント＞

不測の事態に備えて、配合飼料製造業者等が自ら策定している事業継続計画（BCP）等に基づき実施する飼料穀物・飼料作物種子の備蓄、緊急運搬、関係者間の連携体制の強化や輸入先国の多様化の検討等の取組を支援することにより、配合飼料等の安定供給を確保し、畜産経営の安定を図ります。

＜事業目標＞

○ 不測の事態にあっても、畜産農家へ安定的に配合飼料等を供給すること。

＜事業の内容＞

1. 飼料穀物備蓄対策

① 飼料穀物備蓄支援事業

配合飼料製造業者等がBCPに基づき実施する飼料穀物の備蓄の取組を支援します。

② 配合飼料緊急運搬事業

緊急時に配合飼料製造業者等がBCPに基づき実施する配合飼料の緊急運搬の取組を支援します。

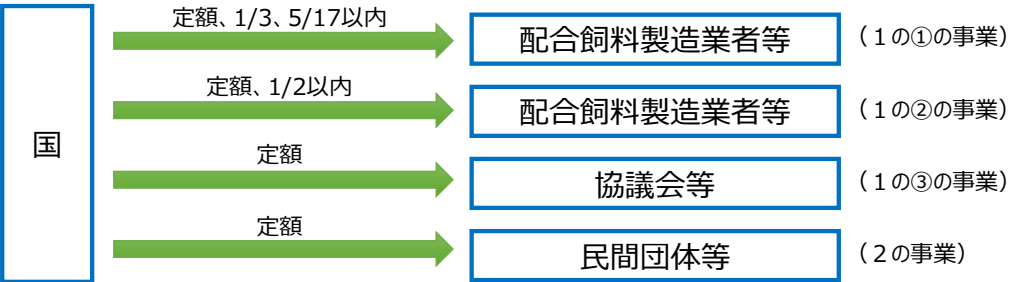
③ 配合飼料安定供給連携支援事業

配合飼料製造業者等の関係者間の連携体制の強化を図るための連絡会議開催や、飼料会社、サイロ会社、畜産関係団体、商社等による海外の供給力に関する検討会開催、主要な輸入先国以外の輸出余力のある生産国の現地調査、飼料原料としての適性試験の取組を支援します。

2. 飼料作物種子備蓄対策

民間団体等が不測の事態に備えて行う飼料作物種子の備蓄の取組を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. 飼料穀物備蓄対策

○ 飼料穀物の備蓄（定額、1/3、5/17以内）

配合飼料製造業者等が実施する飼料穀物の備蓄の取組に対し、その費用の一部を支援

補助事業者がBCPに基づき、リスクの内容に応じて備蓄を活用

＜リスク内容の例＞



国内の災害



北米の寒波



ハリケーン



干ばつ



感染症

※備蓄する飼料穀物は、とうもろこし、ごうりゃん、大麦、小麦、大豆油かす、ふすまの中から民間が選択

○ 配合飼料の緊急運搬（定額、1/2以内）

国内の災害時等に、配合飼料の供給が困難となった地域に対する配合飼料の緊急運搬を図るため、必要な費用の一部を支援



○ 関係者間の連携体制の強化や輸入先国の多様化の検討（定額）

非常時における円滑な対応を図るため、平時における関係者の連携体制の強化や飼料穀物の輸入先国の多様化の検討の取組を支援



2. 飼料作物種子備蓄対策

○ 飼料作物種子の備蓄（定額）

民間団体等が実施する飼料作物種子の備蓄の取組に対し、その費用を支援



【お問い合わせ先】（1の事業）畜産局飼料課（03-3591-6745）
（2の事業）飼料課（03-3502-5993）

飼料流通・製造合理化

【令和7年度予算額 1,760（1,820）百万円の内数】

<対策のポイント>

飼料輸送に携わるトラックドライバーの人材確保や環境負荷軽減のために、飼料輸送の効率化に資する実証等の取組を支援するとともに、効率的な配合飼料製造・供給を図るため、配合飼料工場の事業再編に向けた調査等の取組を支援し、安定的な飼料流通により畜産生産基盤を維持・強化することで、国民への畜産物の安定供給を図ります。

<事業目標> [令和5年度→令和12年度]

○生乳生産量：732万トン→732万トン ○牛肉生産量：35万トン→36万トン ○豚肉生産量：91万トン→92万トン
○鶏肉生産量：169万トン→172万トン ○鶏卵生産量：248万トン→252万トン

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 飼料流通合理化対策

飼料輸送効率化等支援事業

飼料輸送の効率化に資する実証等の取組を支援します。

- (例) ① 飼料タンク内の在庫を把握し、情報共有するためのIoT機器の導入等の取組
② 農場内での高所作業の負担を軽減するための飼料タンク蓋遠隔開閉装置の導入や労働環境改善に向けた取組
③ モーダルシフトに関する取組や、ストックポイントを活用した輸送の効率化に向けた取組

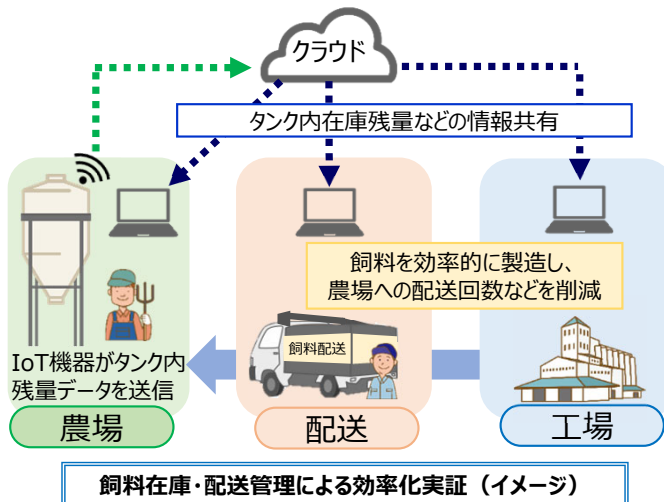
2. 配合飼料製造合理化対策

配合飼料製造体制構築検討支援事業

配合飼料製造業者等が行う配合飼料工場の事業再編に向けた調査や計画策定の取組等を支援します。

1. 飼料輸送効率化等支援事業（補助率：定額、1/2以内）

飼料輸送の効率化の実証に必要なIoT機器、飼料タンク蓋遠隔開閉装置の導入・設置経費及びモーダルシフト実証経費等を支援



2. 配合飼料製造体制構築検討支援事業（補助率：定額）

効率的な配合飼料製造・供給を図るため、事業再編に向けた検討会の開催、事例調査、地域における事業再編計画の策定の取組を支援



<事業の流れ>



○ 草地関連基盤整備<公共>

【令和7年度予算額 333,139（332,623）百万円の内数】

<対策のポイント>

草地に立脚した力強い畜産経営の展開を図るため、国産飼料の生産拡大や畜産主産地の形成に資する**基盤整備を推進**します。

<事業目標>

- 飼料自給率の向上（27%〔令和5年度〕→28%〔令和12年度〕）
- 飼料作付面積の拡大（88万ha〔令和5年度〕→101万ha〔令和12年度〕）

<事業の内容>

1. 大型機械化体系に対応した草地整備

大型機械による効率的な飼料生産を推進するため、**排水不良の改善や傾斜の緩和等の草地整備**を実施します。

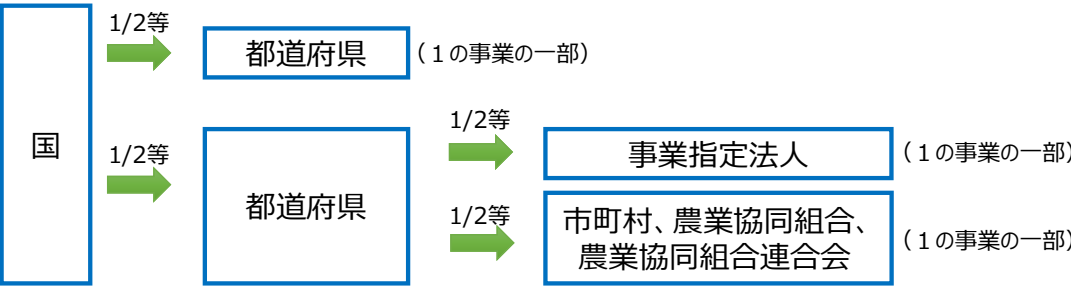
〔【主な工種】 暗渠排水、起伏・勾配修正、草地の区画整理 等 〕

2. 泥炭地帯における草地の排水不良の改善

効率的な飼料生産基盤を形成するため、土壌の特殊性に起因する地盤の沈下による**草地の湛水被害等に対処する整備**を実施します。

〔【主な工種】 整地、暗渠排水、排水施設 等 〕

<事業の流れ>



※1 1の事業で、令和7年度申請分から、地域計画の策定を要件化・一部メニューの申請書類を簡素化
※2 2の事業は直轄で実施（国費率3/4）

<事業イメージ>

飼料生産の基盤整備

<整備前>

湿害による生育不良

<整備後>

排水不良の改善による収量増加

急傾斜地

起伏・勾配修正

緩傾斜地

大型機械化に対応

基盤整備による効果

飼料作物の収量増加

大型機械での効率的な収穫による生産コストの削減

飼料生産基盤の強化を通じた自給飼料の増加

酪農における生乳生産の省力化

【お問い合わせ先】（1の事業）畜産局飼料課（03-6744-2399）
（2の事業）農村振興局防災課（03-3502-6430）

○ 農山漁村地域整備交付金のうち
畜産環境総合整備事業<公共>

【令和7年度予算額 76,249 (76,999) 百万円の内数】

<対策のポイント>

畜産環境問題の解決や畜産経営の合理化を促進するため、**家畜排せつ物処理施設の機能強化等**を支援します。

<事業目標>

[令和5年度→令和12年度]

- | | | |
|----------------------|----------------------|--------------------|
| ○生乳生産量：732万トン→732万トン | ○牛肉生産量：35万トン→36万トン | ○豚肉生産量：91万トン→92万トン |
| ○鶏肉生産量：169万トン→172万トン | ○鶏卵生産量：248万トン→252万トン | ○飼料自給率：27%→28% |

<事業の内容>

農山漁村地域整備交付金（畜産環境総合整備事業）

畜産経営に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化を促進するため、**家畜排せつ物処理施設の機能強化等**を支援します。

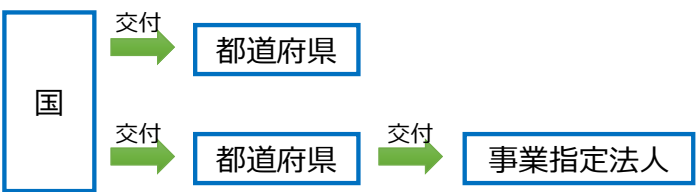
【主な事業内容】

草地、家畜排せつ物処理施設、水質汚染防止施設等の計画・整備
※対象とする施設は事業参加農家が共同利用するもの（市町村・農協所有を含む）

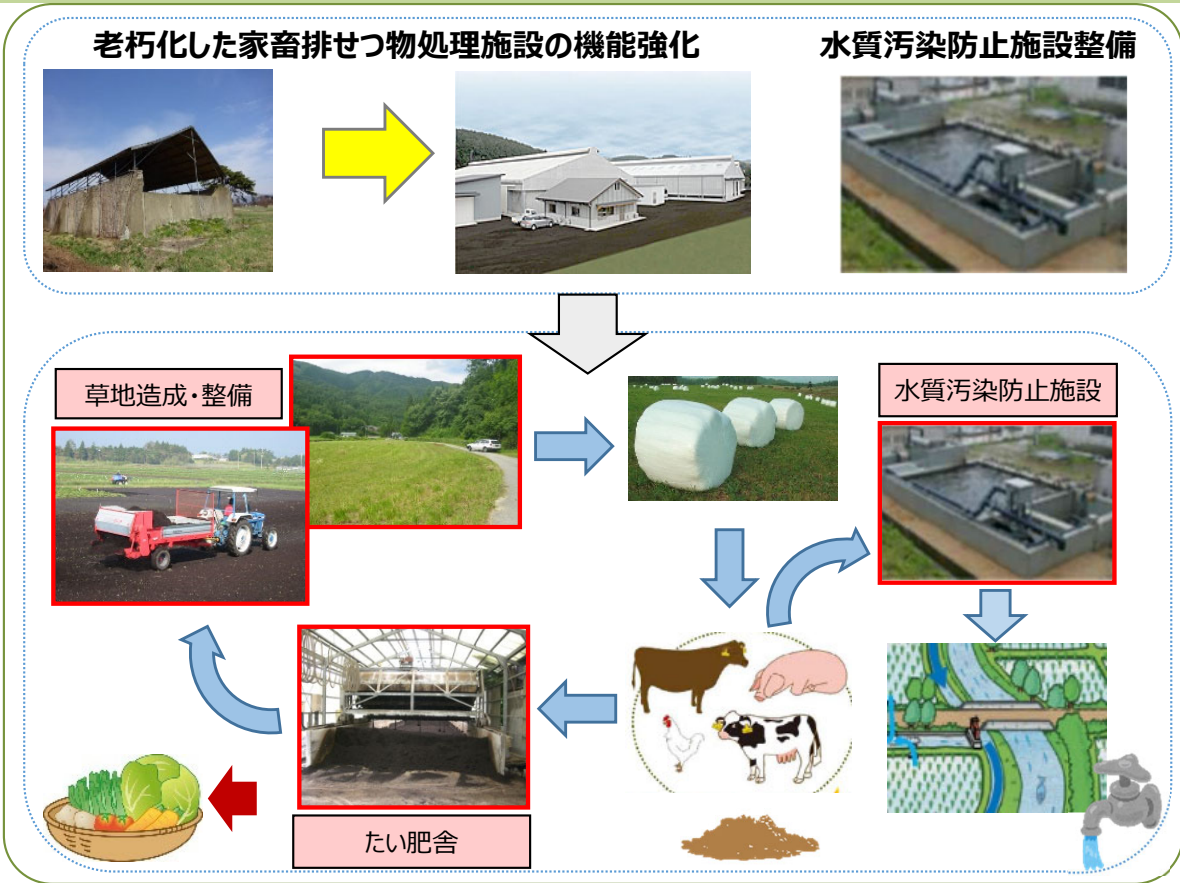
【主な実施要件】

- ①事業参加者数：3人以上
- ②受益面積：10ha以上
- ③家畜飼養頭羽数（肥育豚換算）：1,000頭以上

<事業の流れ>



<事業イメージ>



○ 東日本大震災からの復興対策

(内閣府復興庁計上)

農畜産物放射性物質影響緩和対策事業（畜産関係）

【令和7年度予算額 15（65）百万円の内数】

<対策のポイント>
岩手県、宮城県及び栃木県における原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図るための取組を支援します。

<事業目標>
安全な農畜産物の生産のため、放射性物質の影響を抑え持続的に営農活動を行うこと。

<事業の内容>	<事業イメージ>
1. 放射性物質の吸収抑制対策 農地に蓄積した放射性物質の農畜産物への移行低減を目的とした、加里質肥料の施用、低吸収品目・品種等への転換に必要な取組、農地の反転・深耕等の取組を支援します。 2. 放射性物質汚染牧草等の処理 保管されている放射性物質に汚染された牧草、稲わら等の処理を推進するため、処理に向けた検討会等の開催、放射性セシウム濃度の再測定、適正保管の維持の取組を支援します。	【放射性物質の吸収抑制対策】 農地に蓄積した放射性物質の農畜産物への移行の低減を目的として行う農畜産物の吸収抑制対策 ①加里質肥料の施用 ②放射性セシウム低吸収品目・品種等への転換に必要な取組 ③表層に分布する放射性物質を含む土壌を下層の放射性物質を含まない土壌と反転・深耕することにより農畜産物への放射性物質の移行の低減を図る取組 ④上記の①～③の取組の事前に行う土壌診断や取組後の効果検証を行うための土壌・農畜産物の分析及び吸収抑制対策を実施しない比較ほ場の設置による取組の効果検証 【放射性物質汚染牧草等の処理】 指定廃棄物以外の保管されている放射性物質に汚染された牧草、稲わら等の処理を推進 ①保管汚染牧草等の処理に向けた検討会等の開催 ②保管汚染牧草等の放射性セシウム濃度の再測定 ③保管汚染牧草等の適正保管の維持

<事業の流れ>

国

→ 交付（定額） →

県

→ 定額 →

農業者の組織する団体等

お問い合わせ先

（1の事業）

（2の事業のうち牧草・稲わら）

7（2の事業のうち牛ふん堆肥）

畜産局飼料課

飼料課

畜産振興課

（03-6744-2399）

（03-6744-2399）

（03-6744-7189）

農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業のうち
農畜産業プラスチック対策強化事業

【令和7年度予算額 9（10）百万円】

＜対策のポイント＞

令和元年5月に閣僚会議で決定された「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」等に基づき、農林水産省としても「新たな汚染を生み出さない世界」の実現を目指し、所管する各業界におけるプラスチックごみ対策を強力に推進します。

＜政策目標＞

2040年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減

＜事業の内容＞

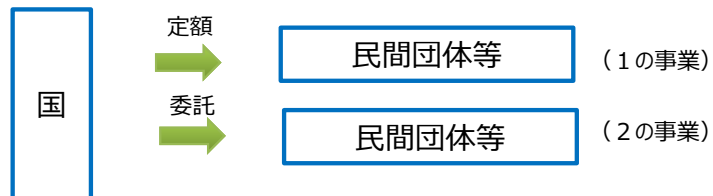
1. 農畜産業における廃プラスチック対策の推進 【2（4）百万円】

農畜産業由来の廃プラの排出抑制・資源循環利用の推進に向け、農業現場の先進的な取組事例や廃プラのリサイクル技術、プラ条約の影響等に関する調査の取組を支援します。

2. プラスチックを使用した被覆肥料に関する調査 【7（7）百万円】

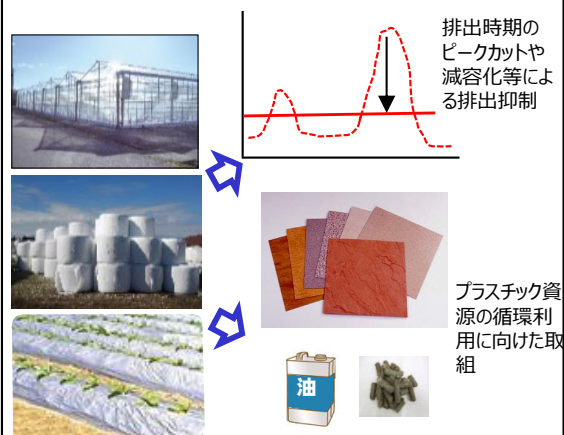
プラスチックを使用した被覆肥料の被膜殻の流出防止や排出抑制に向け、被覆肥料の代替技術等の調査を行います。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. 農畜産業における廃プラスチック対策の推進



2. プラスチックを使用した被覆肥料に関する調査



被覆肥料の代替技術等の調査

【プラスチック資源循環の推進】

- 農畜産業から排出されるプラスチックの排出抑制、リサイクル率の向上に向け、農業現場の先進的な取組事例や廃プラの処理技術、プラ条約の影響等に関する調査を支援します。

【流出防止・排出抑制】

- 被覆肥料に由来するマイクロプラスチックの流出防止や排出抑制

【お問い合わせ先】（1の事業）農産局園芸作物課（03-3593-6496）

畜産局飼料課（03-6744-7193）

（2の事業）農産局技術普及課（03-6744-2186）